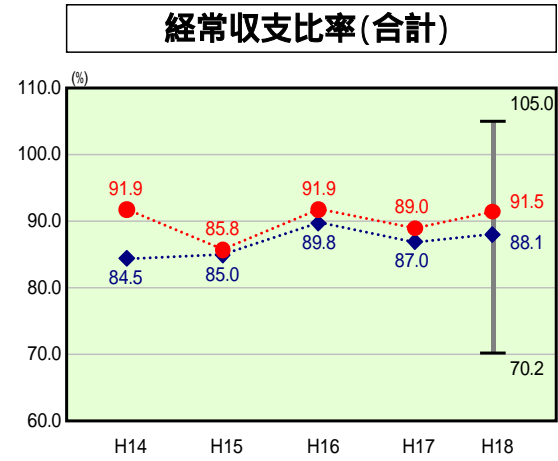


歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

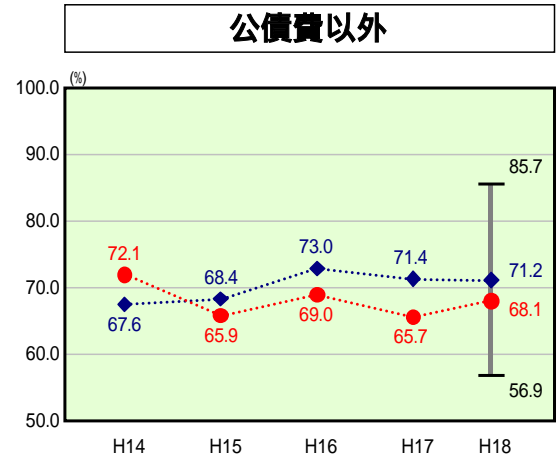
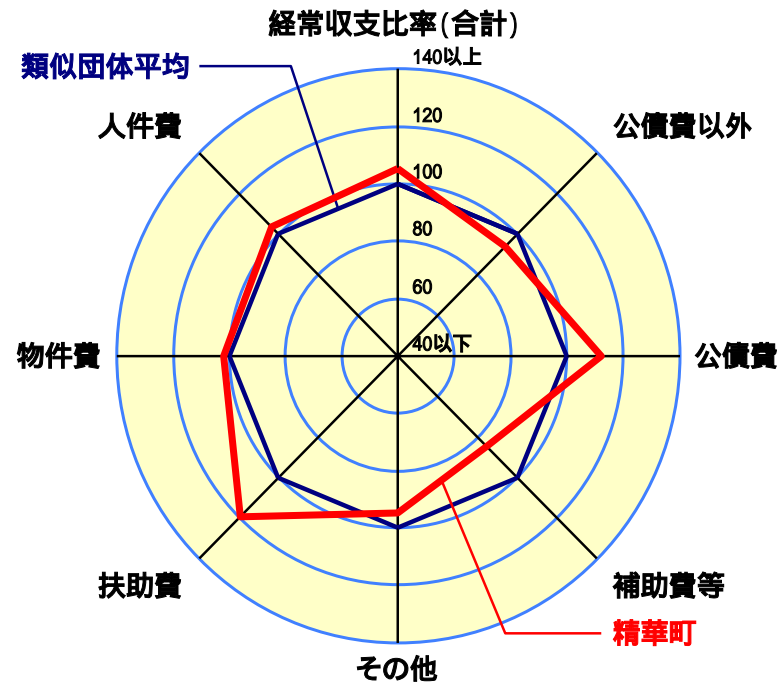
経常収支比率の分析



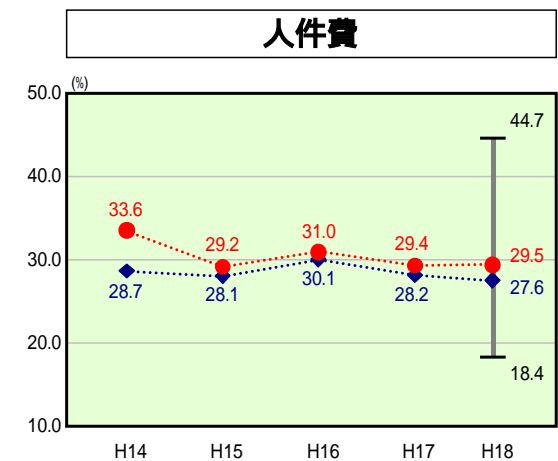
当該団体値 ●
類似団体内平均値 ◆
類似団体内最大値 ▮
類似団体内最小値 ▾

人口	35,355人(H19.3.31現在)
面積	25.66 km ²
歳入総額	11,976,414千円
歳出総額	11,930,278千円
実質収支	15,318千円

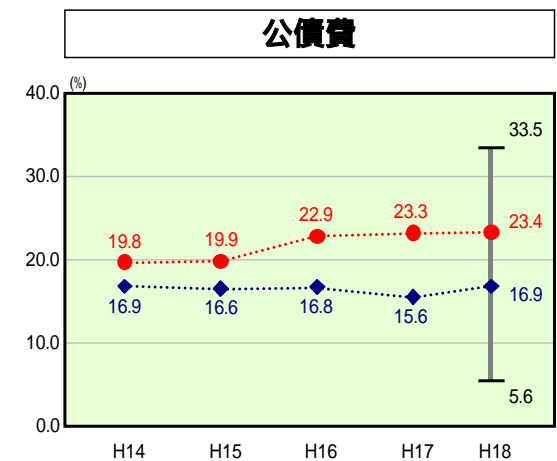
H18類似団体内順位 99/153
全国市町村平均 90.3
京都市町村平均 94.0



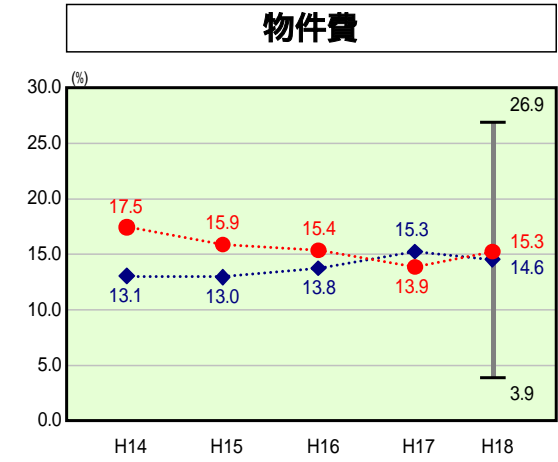
H18類似団体内順位 44/153
全国市町村平均 70.5
京都市町村平均 73.8



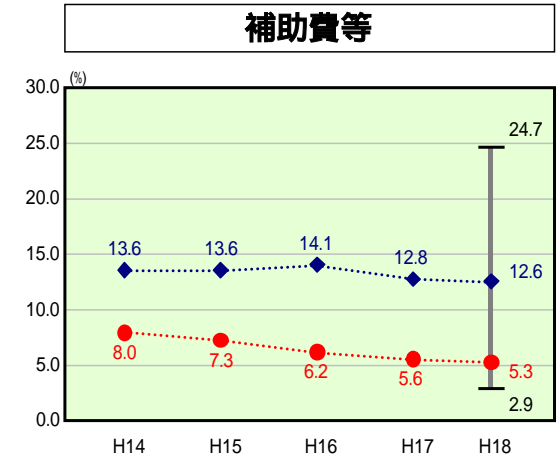
H18類似団体内順位 96/153
全国市町村平均 28.2
京都市町村平均 31.5



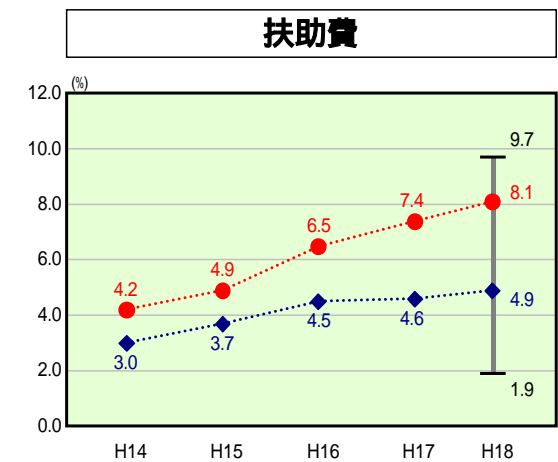
H18類似団体内順位 130/153
全国市町村平均 19.8
京都市町村平均 20.2



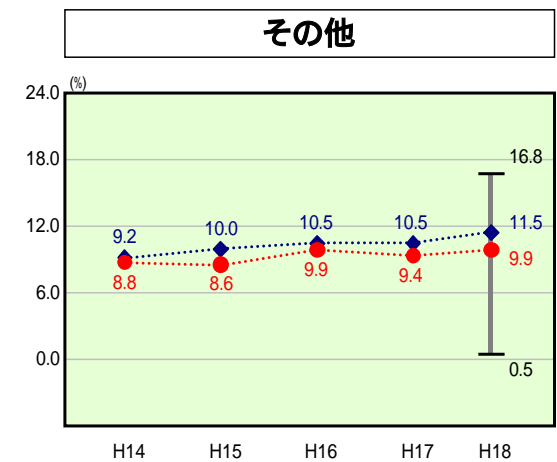
H18類似団体内順位 91/153
全国市町村平均 12.9
京都市町村平均 10.4



H18類似団体内順位 10/153
全国市町村平均 10.2
京都市町村平均 10.0



H18類似団体内順位 147/153
全国市町村平均 8.6
京都市町村平均 11.8



H18類似団体内順位 42/153
全国市町村平均 10.6
京都市町村平均 10.1

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率(合計)】
平成17年度から行財政改革プログラムに取り組んでおり、経常経費の削減努力に努めるものの、前年度と比較して2.5%の比率上昇(悪化)となるなど、ここ5年間では90%前後で推移している。今後さらに財政構造の弾力化向上に向けて財政構造の転換に努める。

【人件費】
行財政改革プログラムでは、平成21年度までの5年間で全職員の16%に相当する55人程度の人員削減をする目標を立てており、人件費の総額抑制に取り組んでいる。ここ5年間は比率が少しずつはあるものの、下落傾向を示している。

【物件費】
内部の事務経費の削減に取り組んでいる。ここ最近までは下落傾向にあったが、行財政改革プログラムの中で、民間企業の活用など、業務の外注化が進む中で、委託料を中心に増加傾向に転じつつある。

【扶助費】
近年の保険制度改正や、保健・福祉に類する制度改正や、対象者の増加などにより、扶助費の増加、とりわけ福祉分野や、教育分野などの扶助費の増加が顕著となっている。

【普通建設事業費】
年度ごとに若干のバラツキがあるものの、財政健全化指針の中で類似団体と同程度の水準確保することを目標としている。

【公債費以外】
公債費の比率が高いことから、それ以外の部分への予算が割けないなどの理由により、他の類似団体より低い(良い)水準にある。

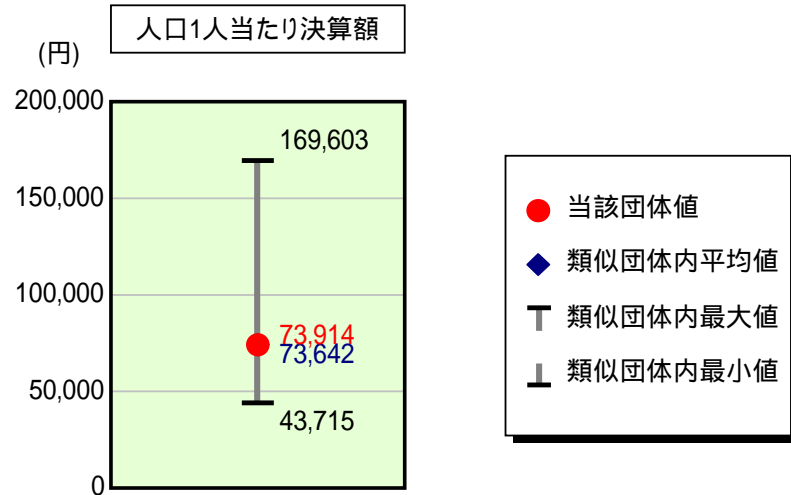
【公債費】
人口増加に対応するための各種基盤整備の先行投資などにより、公債費の比率は類似団体と比較して高い(悪い)水準にある。

【補助費等】
公債費や扶助費の比率が高いことから、各種の団体助成の削減や、近隣市町村と設置している協議会の負担金を削減するなど、抜本的な見直しの中で経費の削減に取り組んでおり、ここ5年間はさらに比率の低下(良化)傾向を示している。

【その他】
公債費や扶助費の比率が高いことから、それ以外の部分への予算が割けないなどの理由により、他の類似団体より低い(良い)水準にある。

歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



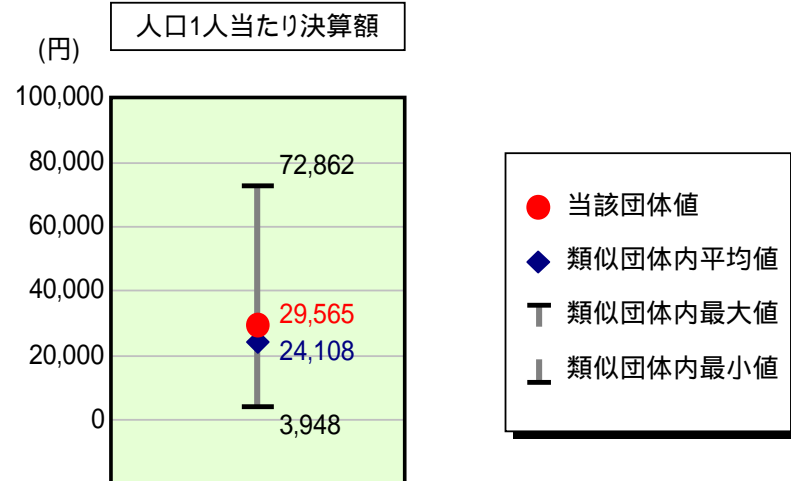
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	2,403,493	67,982	62,819	8.2
賃金(物件費)	224,636	6,354	4,087	55.5
一部事務組合負担金(補助費等)	44,178	1,250	7,782	83.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	58,483	1,654	155	967.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	3,100	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	24,691	698	1,338	47.8
退職金	142,257	4,024	5,638	28.6
合計	2,613,224	73,914	73,642	0.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.44	7.08	0.36
ラスパイレス指数	101.4	95.6	5.8

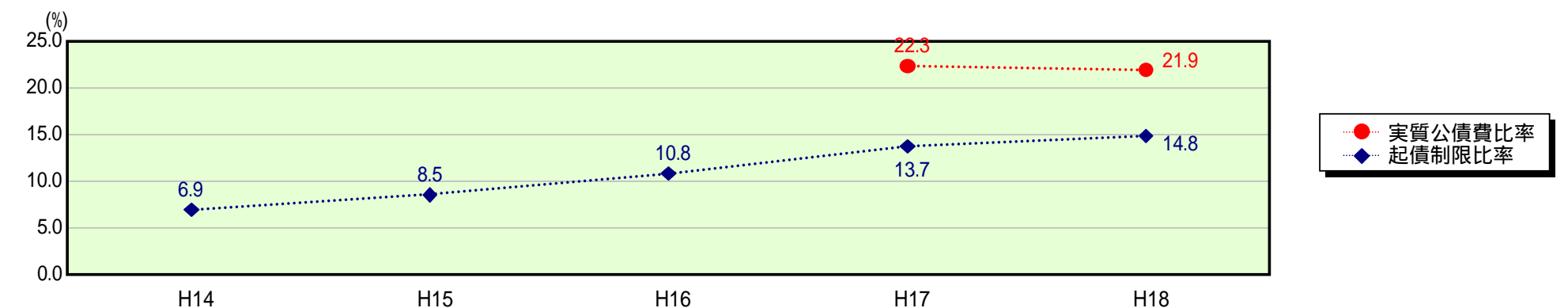
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

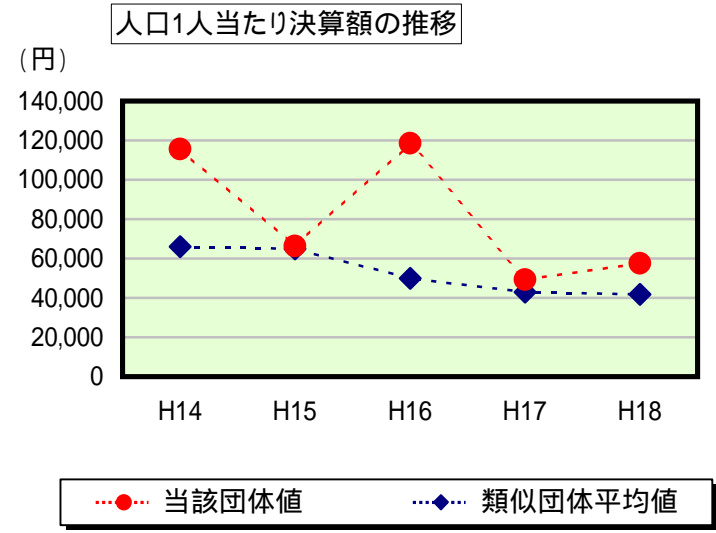
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	1,701,546	48,127	35,094	37.1
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	6	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	392,278	11,095	9,900	12.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	57,093	1,615	3,982	59.4
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	41,939	1,186	1,698	30.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	11	-
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,147,588	32,459	26,583	22.1
合計	1,045,268	29,565	24,108	22.6

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成18年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H14	3,735,544	115,591	49.2	65,943	13.3	35.9
うち単独分	2,574,363	79,660	40.4	39,509	18.0	22.4
H15	2,229,197	66,335	42.6	64,853	1.7	40.9
うち単独分	1,152,987	34,310	56.9	37,599	4.8	52.1
H16	4,071,362	118,567	78.7	49,917	23.0	101.7
うち単独分	2,451,954	71,406	108.1	30,509	18.9	127.0
H17	1,725,095	49,222	58.5	42,971	13.9	44.6
うち単独分	1,122,877	32,039	55.1	27,006	11.5	43.6
H18	2,035,102	57,562	16.9	41,759	2.8	19.7
うち単独分	1,150,790	32,550	1.6	25,833	4.3	5.9
過去5年間平均	2,759,260	81,455	10.9	53,089	10.9	0.0
うち単独分	1,690,594	49,993	8.5	32,091	11.5	3.0